

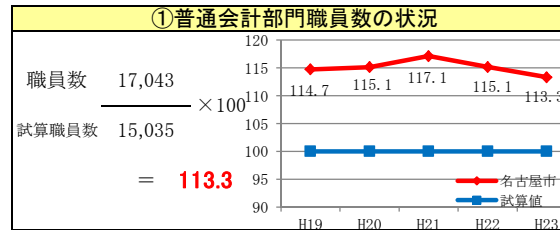
参考指標による職員数等の現状・分析シート

名古屋市

<基本データ>

団体名	名古屋市
人口(H23.3.31)	2,180,800 人
面積(H23.10.1)	326 km ²
全職員数(H23.4.1)	25,601 人
普通会計部門	17,043 人
一般行政部門	11,640 人
教育部門	3,031 人
消防部門	2,372 人
公営企業等会計部門	8,558 人
財政力指数(H22)	1.04

※教育・消防の各部門については、国の法令等により配置基準が定められています。

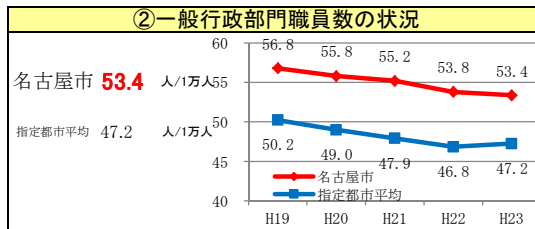


※人口・面積を基にした試算職員数と実際の職員数との比較を示しています。

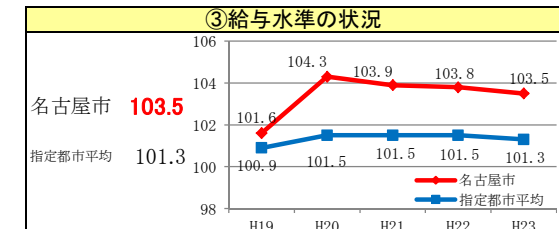
<三角形の見方>

- ・太線(赤)は名古屋市の状況を表しています。
- ・細線(青)は指定都市の平均値等を表しています。

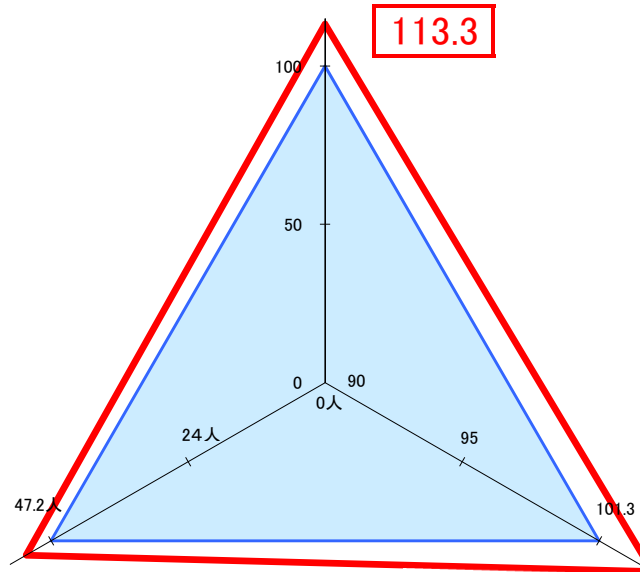
①普通会計部門職員数の状況



※人口1万人当たりの職員数を示しています。



※職員のうち一般行政職に係る給与水準を示しています。



②一般行政部門職員数の状況

③給与水準の状況

<分析欄>

【①普通会計職員数の状況】

平成22年8月に策定した「新たな定員管理計画」に基づき、委託化や指定管理者制度の導入、事務の簡素化・集約化などにより職員数を見直すとともに、市民にとって必要度・重要度のより高い事務事業に職員を配置した。

今後は、当該計画の目標である、平成21年度職員数に対し平成25年度当初までに1,400人以上の純減を目指し、適正な定員配置に努める。

【②一般行政部門職員数の状況】

平成22年8月に策定した「新たな定員管理計画」に基づき、委託化や指定管理者制度の導入、事務の簡素化・集約化などにより職員数を見直すとともに、市民にとって必要度・重要度のより高い事務事業に職員を配置した。

今後は、当該計画の目標である、平成21年度職員数に対し平成25年度当初までに1,400人以上の純減を目指し、適正な定員配置に努める。

【③給与水準の状況】

本市職員の給与は、人事院の勧告内容や名古屋市内の民間給与実態調査を踏まえて行われる本市人事委員会の報告及び勧告を尊重して改定してきており、市内民間企業の給与水準との均衡を図っていることから、適正な給与水準で推移している。(なお、本市は、人事委員会勧告に基づき地域手当の支給率を引き下げ、国基準の地域手当支給率を2%下回っており、地域手当補正後ラスパイルズ指数は101.7となっている。)

引き続き、人事院の勧告内容や本市人事委員会の報告及び勧告を尊重するとともに、職務・職責、能力・成果をより一層適切に反映した給与制度を確立し、適正な給与水準の確保に努める。

【④その他】